





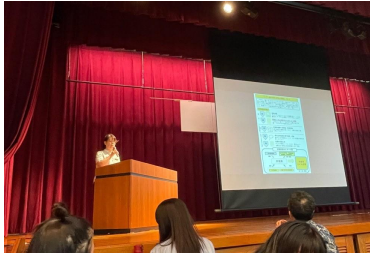

意見表明の取組実施状況

【実施期間：令和6年5月～9月】

対象（学年・年齢等）		施設数	アンケート回答数	居住地	取組の様子
大学生を主体とした参画・意見表明のモデル事業					
モデル事業に参画した大学生	3～4年次	2大学	51	—	<p>モデル事業として県内2大学の授業を活用し、大学生による意見表明を実施。</p> <p>県へ大学生の意見を届けてもらいながら、質問内容や実施方法を検討してもらい、県と協働でこども達の社会参画、意見表明の場づくりに取り組んでもらった。</p> 
モデル事業に参画の大学生によるフィールドワークで意見表明を行ったこども・若者	幼稚園～大学生	—	436	※モデル事業では、対象者の居住地を確認していない。	<p>大学生にはフィールドワークにより、自ら地域の児童館やこどもの居場所などに出向いて、こども達の意見表明、社会参画の場づくりを実施し、県へプレゼンの形で、こども達の声を届けてもらった。</p> 
小 計			487	人	
ライフステージ毎の意見表明					
幼稚園児	幼児教育施設	4～5歳児	1校	17	<p>小・中学生へ実施したアンケートの中から、保育士との調整の下、対象となるこども達が自らの意見として答えられる設問2つ「なりたい自分（将来の夢）」、「どんな地域にしかいか（地域のためにできること）」に質問を絞って実施した。</p> <p>保育士にファシリテートしてもらい、約1カ月の時間をかけてこども達の意見を、文字や絵を用いた作品で表現し、発表会の場で自分の言葉で作品を紹介しながら意見表明を実施した。</p>   <p style="text-align: center;">— ※中部圏域の1施設</p>

意見表明の取組実施状況

【実施期間：令和6年5月～9月】

対象（学年・年齢等）			施設数	アンケート回答数	居住地	取組の様子
小学生	県内公立小学校	5, 6年生 ※小規模離島の小学校1校のみ 全学年参加	7校	375		<p>クラスや学年単位で「こどもの権利」についての説明動画等を活用した出前授業等を行い、タブレットを活用してWebアンケートによる意見表明を実施した。</p>  
中学生	県内公立・私立中学校	1～3年生	8校	697		 
高校生	高校生代表者会議 (公立高校)	1～3年生	59校	176		<p>教育庁主催の「全県高等学校生徒代表者会議」でのグループワークを中心に、「こどもの権利」について説明動画等で学びながら、Webアンケートによる意見表明を実施</p>  
	県内私立高校		2校			
	県内通信制高校		2校			
小 計				1265	人	

意見表明の取組実施状況

【実施期間：令和6年5月～9月】

対象（学年・年齢等）		施設数	アンケート回答数	居住地域	取組の様子
県民向けWEBアンケートによる意見表明					
若者	18歳以上29歳以下の若者	—	726		<p>18歳以上の若者や保護者向けのアンケートについては、リーフレットでアンケートの趣旨や県が目指す「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の内容について説明しながら、県の現状と課題を示し、計画策定に向けた若者、保護者の意見表明の取組を実施した。</p>
保護者	0から17歳までの子を持つ保護者	—	3,978		<p>アンケートの周知にあたっては、沖縄県のHP等での広報やSNS、ラジオ等での呼びかけ、PTA連合会等の関係団体への協力依頼などを行い、広くアンケートへの協力を呼びかけた。</p>
小 計			4,725 人	※上記の「若者」と「保護者」の区分別に集計されていない21件も含む。	
困難や課題を抱えるこども・若者の意見表明					
県内支援団体、施設(11カ所)で支援を受けているこども・若者	12～39歳	11施設・支援団体	64		<p>学校を通じて参画の機会を作ることが困難なこども達や、意見表明する環境や手法に特別な配慮や工夫が必要なこども達について、日頃からこども達へ寄り添い、支援をしている関係者（心理士や支援員等）の協力を得ながら、アンケートによる意見表明を実施。</p>
合 計			6,541 人		

